

# えのもとよしのり

平成29年9月 たより7号



発行:えのもとよしのり後援会

7号を発行することが出来ました。引き続き皆様の励ましや変革の想いを受け止めてさらに精進してまいります。  
このたよりは、過去の分も含めてホームページで閲覧・ダウンロード可能です。

富岡に新しい風を!!

Q

人口減少社会で生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が減り経済規模が縮小するなかで、まちを発展させるとともに増える一方の社会保障費等をどうまかなっていけばよいか?

A

可能な方策は、一人当たりの稼ぐ額(付加価値)を増やすこと、観光産業に力を入れて交流人口を増やすこと。それが出来なければ歳出削減(自己負担の増額)をするしかない。それ以外誰が考えても方法はないのである。

まず、稼ぐ額を増やすためには、第4次産業革命と言われる次の5つに代表されるものいかに対応して付加価値の高い仕事ができるようにするかがポイント。もちろん規制改革も必要。

- ① AI (人工知能) 人工知能と人間が協働する時代。自動運転車や資産運用ロボ、小説、絵画、音楽などの作成やビッグデータ解析。
- ② ロボット より一層オートメーション化され様々な業務で人手が必要でなくなる。
- ③ IoT (モノのインターネット) 「インターネットのように」会社や組織やビルや住宅や所有者の枠を超えてモノがつながれる。社会や生活を支援する。全ての産業で技術革新につながる。これを活かせる環境整備をするのが大きな役割。
- ④ ビックデータ 関係なさそうなデータ同士が有機的に結びつき、あっと驚くような新たな価値を持つ点が面白さ。
- ⑤ シェアリング・エコノミー 個人が保有する遊休資産を活用するサービス。車ならライドシェア(ウーバー社:総売上100億ドル超)、部屋ならルームシェア(エアビーアンドビー社:世界191か国利用者6,000万人超)

世界の中で日本の位置を知ることが大事。名目GDP(国内総生産USDドル)ランキングは、1位アメリカ、2位中国、3位日本ですが…。  
一人当たりの名目GDP(USDドル)ランキングは下記の通り。(世界経済のネタ帳より)  
こんなに働く国なのにとされるかもしれませんが、これが現実。総額が大きいのはあくまでも人口のおかげ。もっと付加価値を!!

一人当たりの名目GDP(USDドル)ランキング	順位	国名	順位	国名	順位	国名	
	5位	アイルランド	11位	オーストラリア	17位	フィンランド	
	6位	カタール	12位	スウェーデン	18位	カナダ	
1位	ルクセンブルク	7位	アイスランド	13位	サンマリノ	19位	ドイツ
2位	スイス	8位	アメリカ	14位	オランダ	20位	ベルギー
3位	ノルウェー	9位	デンマーク	15位	オーストリア	21位	イギリス
4位	マカオ	10位	シンガポール	16位	香港	22位	日本

国も地方もいかに付加価値の高い企業を持つことができるかにかかっている。そのための地元企業支援、及び誘致が重要。危機管理、リスク分散の観点からも地方への企業誘致はあり得る。特に東海地方の企業誘致には力を入れるべきだと思う。一方、地元企業は絶対に逃がさない。

【参考】世界ランク / 平均年収は18位、年間平均労働時間は22位

## 一人当たり市民所得 (H26)

単位(千円)	順位	単位(千円)	順位
●前橋市 3,316 (4位)		●館林市 3,182 (5位)	
●高崎市 3,618 (3位)		●渋川市 2,613 (9位)	
●桐生市 2,626 (10位)		●藤岡市 2,971 (6位)	
●伊勢崎市 2,593 (11位)		●富岡市 2,884 (7位)	
●太田市 3,670 (2位)		●安中市 3,846 (1位)	
●沼田市 2,492 (12位)		●みどり市 2,759 (8位)	

(出典:群馬県統計情報システムより)

↑豊かさをはかる一つの指標

## なぜ観光産業なのか?

人口増が厳しい中、地域にお金を落としてもらうためには交流人口を増やすしかない。これは国内観光、海外からの誘客に限らずすべてを受け入れられる体制が作れるかどうか。ただし、何を覚えてもらうか?何を体験してもらうか?何に触れてもらうか?何を食してもらうか?徹底的に分析そして準備をして迎えるべきである。なぜならばリピーターになってもらう必要があるから。

今や全世界のGDPの10%は観光産業、雇用は11分の1。世界経済においてエネルギー、化学製品に次ぐ第3の基幹産業。この成長産業に何もしない手はない。ここでも地方の力量が問われている。

また、文化遺産を保存維持するために稼げる観光施設にすることは絶対的に必要。歴史的建造物、文化施設や公共空間で夜の食事会やレセプションを開催することが海外と違いできない。こうした点は早急に改善していかないと守るべき文化財が最低限の保存しかできなくなる可能性がある。観光に活かしてさらに充実した保存管理につなげて行く必要がある。

次号 いよいよこれからのまちの在り方全体像を描きます。

裏面につづく